

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第113期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小笠原 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5522

【事務連絡者氏名】 管理部長 小 島 洋 司

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 山 英 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	55,559	54,744	57,495	58,424	58,553
経常利益	(百万円)	2,822	2,702	2,614	3,141	2,323
当期純利益	(百万円)	1,567	1,473	1,474	1,827	1,283
包括利益	(百万円)					555
純資産額	(百万円)	59,558	56,081	52,985	54,155	54,017
総資産額	(百万円)	94,610	83,556	77,315	81,959	77,194
1株当たり純資産額	(円)	406.86	385.87	369.80	378.01	376.75
1株当たり 当期純利益金額	(円)	10.65	10.09	10.20	12.76	8.96
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	63.0	67.1	68.5	66.1	70.0
自己資本利益率	(%)	2.6	2.5	2.7	3.4	2.4
株価収益率	(倍)	32.0	21.6	21.6	17.9	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,957	3,280	803	4,678	8,394
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,788	469	1,252	3,470	5,385
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,558	4,179	1,606	737	2,292
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,808	7,379	5,323	7,268	7,984
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	672 〔107〕	648 〔78〕	646 〔82〕	703 〔97〕	711 〔89〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、自己株式を控除後の発行済株式総数により算出しております。なお、第112期以降は日本スタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) が所有する当社株式を自己株式に加算し算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	(百万円)	53,133	52,564	55,500	56,184	55,920
経常利益	(百万円)	2,614	2,398	2,155	2,738	1,906
当期純利益	(百万円)	1,448	1,302	1,219	1,640	1,055
資本金	(百万円)	8,279	8,279	8,279	8,279	8,279
発行済株式総数	(株)	153,256,428	153,256,428	153,256,428	153,256,428	153,256,428
純資産額	(百万円)	56,624	53,030	49,763	50,736	50,368
総資産額	(百万円)	92,149	81,225	75,113	79,282	74,712
1株当たり純資産額	(円)	386.82	364.88	347.32	354.14	351.30
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 ()	5.00 ()	8.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	9.85	8.91	8.43	11.45	7.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	61.4	65.3	66.3	64.0	67.4
自己資本利益率	(%)	2.6	2.5	2.4	3.3	2.1
株価収益率	(倍)	34.6	24.5	26.2	19.9	25.3
配当性向	(%)	50.8	56.1	94.8	43.7	67.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	587 〔43〕	557 〔34〕	545 〔35〕	544 〔35〕	558 〔33〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年 3 月期の 1 株当たり配当額 8 円には、記念配当 3 円を含んでおります。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額は、自己株式を控除後の発行済株式総数により算出しております。なお、第112期以降は日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株 E S O P 信託口) が所有する当社株式を自己株式に加算し算出しております。

2 【沿革】

大正8年6月	資本金250万円で北海道製糖(株)設立
大正9年4月	資本金250万円で旧日本甜菜製糖(株)設立
大正9年12月	北海道製糖(株)帯広工場完成
大正10年10月	旧日本甜菜製糖(株)清水工場完成
大正12年4月	資本金150万円で十勝鉄道(株)設立(現・連結子会社)
大正12年6月	明治製糖(株)は旧日本甜菜製糖(株)を合併
大正13年2月	十勝鉄道(株)は鉄道運輸営業を開始
昭和11年10月	明治製糖(株)士別工場完成
昭和13年10月	資本金5万円でホクトイースト(株)設立(現・連結子会社)
昭和19年2月	北海道製糖(株)は明治製糖(株)の傘下に入る
昭和19年9月	北海道製糖(株)は北海道興農工業(株)に社名を変更
昭和22年9月	北海道興農工業(株)は日本甜菜製糖(株)に社名を変更
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和27年9月	清水工場でイーストの集中生産を開始、下関精糖工場完成
昭和34年10月	美幌製糖所完成
昭和35年4月	札幌支社を新設
昭和35年7月	本社を東京都中央区京橋へ移転
昭和36年5月	ホクトイースト(株)は社名をニッテン商事(株)に変更
昭和36年10月	十勝鉄道(株)は貨物自動車運送事業を開始
昭和37年2月	帯広製糖所構内に配合飼料工場新設
昭和37年9月	清水工場構内に紙筒工場新設
昭和45年10月	芽室製糖所完成
昭和46年12月	資本金1,000万円でスズラン企業(株)設立(現・連結子会社)
昭和47年8月	スズラン企業(株)は帯広市でボウリング場の営業を開始
昭和47年11月	スズラン企業(株)は石油類の販売を開始
昭和52年3月	帯広製糖所を廃止
昭和57年10月	総合研究所発足
平成3年10月	ラフィノース・ベタインの生産を開始
平成10年11月	旧帯広製糖所跡地に賃貸用商業施設「ニッテンスズランプラザ」完成
平成12年12月	西日本製糖(株)に50%資本参加(現・持分法適用会社、平成13年4月より関門製糖(株)に社名変更、精糖の共同生産を開始)
平成13年3月	下関精糖工場を閉鎖
平成16年1月	D F A の生産を開始
平成16年3月	千葉市美浜区に物流センター完成
平成16年8月	本社を中央区京橋から港区三田へ移転
平成16年9月	「ニッテンスズランプラザ」の南側隣接地に複合型商業施設「フレスポ・ニッテン」完成
平成19年3月	北海道芽室町にビジネスセンター完成
平成19年11月	とかち飼料(株)を共同設立(30%出資、現・持分法適用会社)
平成21年9月	資本金1,500万円でサークル機工(株)(現・連結子会社)を設立し、(株)サークル鉄工より農業用機械の製造販売等の事業等を譲り受け
平成23年3月	帯広配合飼料工場を閉鎖

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社により構成されており、その事業は、ビート糖、精糖、イースト、オリゴ糖等機能性食品、配合飼料、紙筒、農業用機械等の製造販売、物流を主な内容とし、さらに不動産事業、石炭・石油類及び自動車部品の販売、スポーツ施設ならびに書店の経営を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

砂糖事業

ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガーは当社が製造(精糖及び精糖蜜は平成13年4月より関門製糖(株)に製造を委託)し、販売代理店を通じて各得意先に販売しており、うち一部を子会社ニッテン商事(株)を通じて販売しております。なお、ビート糖製造の燃料である石炭・石油類の一部を子会社スズラン企業(株)から購入し、また、ビート糖原材料及び製品ビート糖の輸送・保管の一部を子会社十勝鉄道(株)が行っております。

食品事業

イースト、ラフィノース、ベタイン、DFAなどは、当社が製造し販売しており、うち一部を子会社ニッテン商事(株)を通じて販売しております。

子会社ニッテン商事(株)は食品の仕入れ販売を行っております。

飼料事業

配合飼料は当社が製造し販売しております。なお、配合飼料の輸送の一部を、子会社十勝鉄道(株)が行っております。

なお、配合飼料の製造については、帯広配合飼料工場を平成23年3月末をもって閉鎖し、4月以降は日清丸紅飼料(株)との合弁会社「とかち飼料(株)」へ全面的に製造委託を行っております。

ビートパルプは当社が製造し、子会社スズラン企業(株)を通じて販売しております。

農業資材事業

紙筒、種子、調整泥炭は当社が製造し販売しております。

農業機材は当社が仕入れ販売しております。

子会社サークル機工(株)にて、ビート用移植機を中心とした農業用機械の製造販売等の事業を行っております。

不動産事業

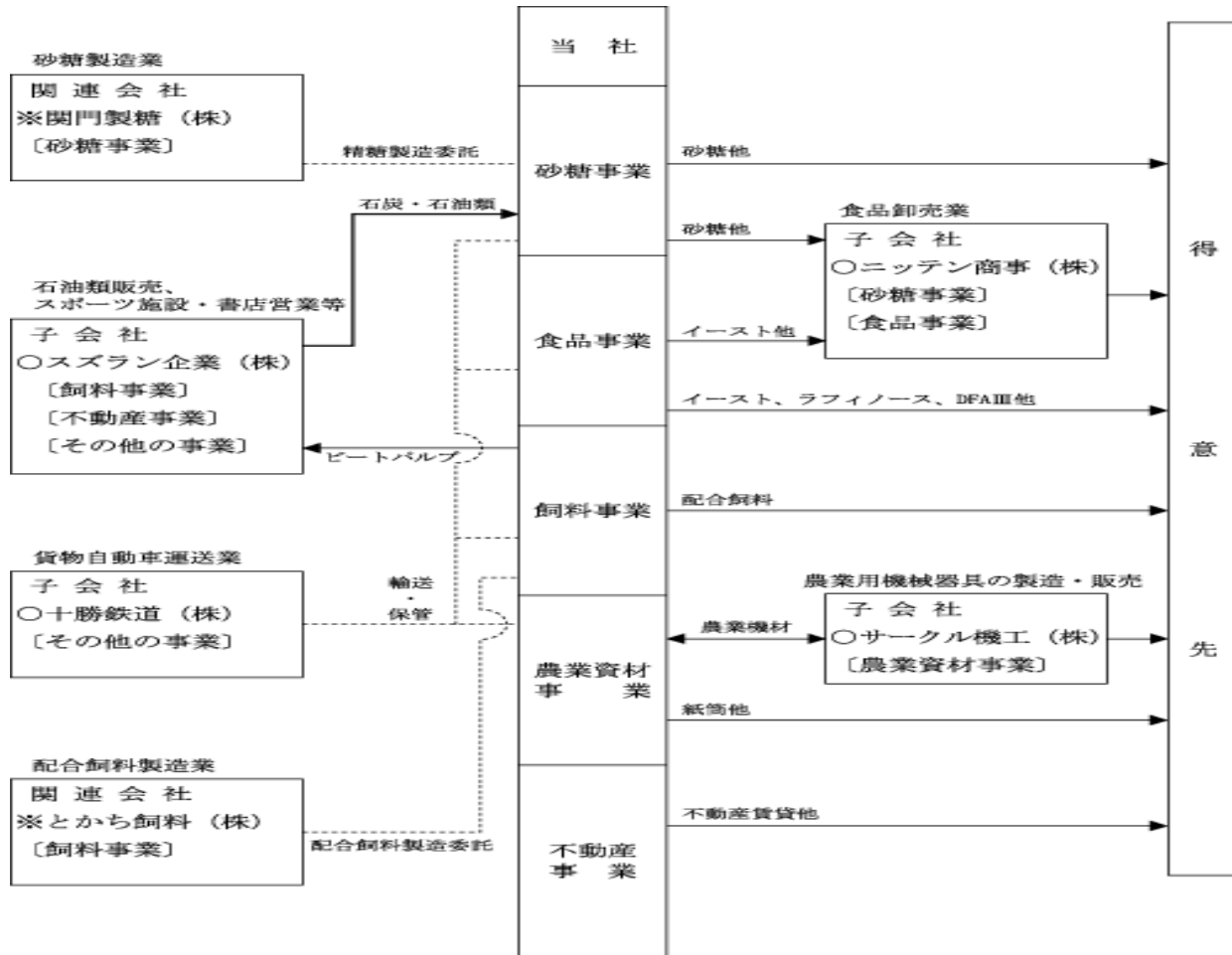
当社及び子会社スズラン企業(株)は、社有地に商業施設等を建設し賃貸するなどの不動産事業を行っております。

その他の事業

子会社十勝鉄道(株)は、貨物輸送事業を行っており、当社のビート糖原材料、製品ビート糖及び配合飼料等の輸送の一部を行っております。また、倉庫業として主に当社製品ビート糖の保管を行っております。

子会社スズラン企業(株)は、石炭・石油類及び自動車部品の販売を行っており、その一部を当社へ販売しております。また、保険代理業、書店及びボウリング場等の営業も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 十勝鉄道㈱	北海道 帯広市	15	その他	100	当社製品、原材料の一部を輸送・保管、当社の土地、十勝鉄道㈱の設備の一部を賃貸借 役員の兼任3名
スズラン企業㈱	北海道 帯広市	10	飼料 不動産 その他	100 (25)	当社製品の一部を販売 スズラン企業㈱から燃料(石炭・石油類)の一部を購入 当社の土地及び建物の一部を賃貸 役員の兼任2名
ニッテン商事㈱ (注)3、5	千葉県 千葉市 美浜区	18	砂糖 食品	100	当社製品の一部を販売 ニッテン商事㈱から商品の一部を購入 役員の兼任2名
サークル機工㈱	北海道 滝川市	15	農業資材	100	サークル機工㈱から製品の一部を仕入販売、資金の貸付 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) 関門製糖㈱	福岡県 北九州市 門司区	1,000	砂糖	50	精糖及び精糖蜜の製造を委託 資金の貸付 役員の兼任4名
とかち飼料㈱	北海道 広尾町	450	飼料	30	配合飼料の製造を委託 借入債務の保証 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 ニッテン商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

売上高	10,000百万円
経常利益	119百万円
当期純利益	74百万円
純資産額	538百万円
総資産額	1,201百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖	286 〔31〕
食品	60
飼料	58 〔2〕
農業資材	142 〔5〕
不動産	1
その他	104 〔51〕
全社(共通)	60
合計	711 〔89〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
558 〔33〕	44.1	21.5	6,670,656

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖	285 〔31〕
食品	50
飼料	58 〔2〕
農業資材	93
不動産	1
その他	11
全社(共通)	60
合計	558 〔33〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本甜菜製糖従業員組合と称し、平成23年3月31日現在の組合員数は322名であります。上部団体には加入しておらず、会社と組合との間に現在特記すべきものはありません。

なお、連結子会社(4社)においては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果もあり個人消費が持ち直し、一部で企業収益の改善も見られていましたが、下半期になり、急激な円高の進行による輸出減少などの影響で、景気は足踏み状態となりました。その後、持ち直しに向けた動きが見られるなか、3月11日に東日本大震災が発生し、先行きは極めて不透明な状況となりました。

砂糖業界におきましては、景気の不透明感を背景に個人消費の低迷が続くなか、消費者の低甘味嗜好や安価な輸入加糖調製品の増加ならびに高甘味度甘味料の増加などから砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比0.2%増の58,553百万円となり、経常利益は前連結会計年度比26.0%減の2,323百万円、当期純利益は前連結会計年度比29.8%減の1,283百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

< 砂糖事業 >

海外砂糖相場は、期初19.97セント（ニューヨーク粗糖現物相場、ポンド当たり）で始まり、主要生産国の増産見通しから一時18.07セントまで下落しましたが、世界的な天候不順による減産見込みや輸入国の輸入需要の増加見込みから需給逼迫観測が強まったことに加え、投機資金の流入もあり、11月には30年ぶりの高値となる39.65セントに上昇しました。その後、投機資金の流出や主要生産国であるタイの大幅な増産予測などから需給緩和が見込まれ、相場は下落し、31.58セントで当期を終えました。

一方、国内砂糖市況は、期初182円～183円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まりましたが、海外砂糖相場の下落を受けて、7月に176円～177円に下落しました。その後、海外砂糖相場の高騰を背景に、10月に182円～183円に、さらに12月には189円～190円に上昇し、そのまま当期を終えました。

ビート糖は、国内砂糖市況の上昇に伴い販売価格は上昇しましたが、平成22年産糖高は夏場の異常高温と多雨の影響により約3割減となり、原料糖の販売量が大きく減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

精糖は、当初、国内砂糖市況の先安感から荷動きは低調に推移しましたが、夏期の猛暑による需要の増加や海外砂糖相場の高騰に伴う先高感から先取り需要などもあり、販売量はほぼ前連結会計年度並となりました。また売上高は販売価格の上昇があり前連結会計年度を上回りました。

砂糖事業の売上高は、41,640百万円（前連結会計年度比0.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,760百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

< 食品事業 >

イーストは、猛暑の影響から一時的に販売量は減少しましたが、その後の需要回復により販売量、売上高ともほぼ前連結会計年度並となりました。

オリゴ糖等機能性食品は、ラフィノースの販売が好調で、売上高は前連結会計年度を上回りました。

食品事業の売上高は、2,706百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりましたが、イースト製造設備の大規模修繕を実施したことや原料糖蜜のコストアップから、231百万円のセグメント損失（営業損失）（前連結会計年度は56百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

< 飼料事業 >

配合飼料は、販売量は増加しましたが、販売単価が下がったことにより、売上高はほぼ前連結会計年度並となりました。

ビ - トパルプは、平成22年産原料甜菜の減産を受け、販売量、売上高とも前連結会計年度を大幅に下回りました。

飼料事業の売上高は、7,172百万円（前連結会計年度比6.7%減）となり、108百万円のセグメント損失（営業損失）（前連結会計年度は636百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

< 農業資材事業 >

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、ビート用の販売数量は減少しましたが、そ菜用の販売は好調に推移しました。

農業機材は、平成21年9月に設立した子会社「サークル機工(株)」の売上が通年で寄与したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

農業資材事業の売上高は、4,277百万円（前連結会計年度比4.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は170百万円（前連結会計年度は93百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業は、不動産市況低迷の影響を受け減益となりました。

不動産事業の売上高は、1,311百万円（前連結会計年度比0.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、697百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業は、石油類の価格上昇もあり売上高は前連結会計年度を上回りましたが、平成22年産原料甜菜の減産を受け貨物輸送等が減少したことにより減益となりました。

その他の事業の売上高は、1,444百万円(前連結会計年度比8.0%増)となり、セグメント利益（営業利益）は77百万円(前連結会計年度比61.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、8,394百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、3,716百万円の資金の増加となりました。

これは、主にたな卸資産の減少により3,924百万円の支出減となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,385百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、1,915百万円の資金の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が1,167百万円の支出減となりましたが、有価証券の収支差により3,000百万円の支出増となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,292百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、3,029百万円の資金の減少となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出の増加により、3,282百万円の支出増となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ716百万円増加し、7,984百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖	35,271	17.8
食品	1,705	6.0
飼料	7,173	16.7
農業資材	3,644	1.4
合計	47,795	16.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は、期中の平均販売価格に生産数量を乗じて算出しております。
3 不動産事業の主な内容は、不動産賃貸等のため、記載しておりません。
4 その他の事業の主な内容は、輸送サービス等のため、記載しておりません。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

一部受注生産を行っておりますが、受注生産高の売上高に占める割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖	41,640	0.5
食品	2,706	4.8
飼料	7,172	6.7
農業資材	4,277	4.7
不動産	1,311	0.5
その他	1,444	8.0
合計	58,553	0.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)明治フードマテリア	27,029	46.3	28,823	49.2
三菱商事(株)	6,505	11.1	6,258	10.7

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

3月11日に発生した東日本大震災は戦後最大の災害となり、これに起因する電力供給逼迫も相俟って、わが国は未曾有の混乱の中にあります。また緊迫する中東情勢の影響から、原油価格が上昇基調にあり、日本経済の先行きが非常に懸念される状況にあります。

砂糖業界におきましては、海外砂糖相場の高騰により国内販売価格が高水準にあるものの、震災の影響等厳しい景気動向を反映し個人消費が伸び悩んでいることから、砂糖の消費量も低迷しております。

また、平成22年産の原料甜菜は、生育期における記録的な猛暑と多雨の影響で広範囲に水湿害が発生し、病害も多発しました。

このため、原料甜菜生産量は平年を大きく下回り、今期製糖作業は操業度の低下を余儀なくされ、砂糖製造コストは著しく上昇し、収益に対する大きな圧迫要因となりました。

このように当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況にありますが、当社グループといたしましては、効率的な原材料調達に努める等コスト削減を推し進めるとともに、販売競争力の更なる強化に取り組み、収益構造の強化と経営基盤の安定化を図ってまいります。

また、徹底した品質管理、及び安定供給に努め、皆様に信頼される製品の提供ができるよう心がけてまいります。

当社グループといたしましては、厳しい企業環境に対処するため、競争力の強化を中長期的な重点課題として取り組んでおります。

品質競争力の強化

品質管理の徹底を図り、安全で高品質の製品を生産し、品質面での優位性を確保します。

コスト競争力の強化

原材料・需要品調達段階でのコスト削減、製造工程でのコスト削減、効率的投資による省エネ・合理化、流通体制の効率化等により、コスト削減を推し進めます。

営業競争力の強化

各営業所を通じたユーザーサポートを一層きめ細やかに展開し、競争力アップを図ります。また、ユーザーニーズの多様化、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めます。

企業競争力の強化

長年の研究により培われたバイオ技術を具体化し、新規事業の開発と既存事業の裾野拡大を図ってまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

甜菜(ビート)は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、W T O (世界貿易機関)、E P A (経済連携協定) / F T A (自由貿易協定)における農業交渉など、国際的な政策変動にも大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかねばなりません。

従いまして、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せずに大量買付け行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者の在り方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経営方針を勘案のうえ、株主の皆様判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

但し、株主の皆様が判断するに当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と十分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、売上高の約7割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましても、ほとんどが砂糖事業に付随、または関連する事業から成り立っております。

従いまして、自然災害や事故等の一般的な企業リスクの他、砂糖事業における以下のような特有のリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

農業政策の影響に関するもの

主力のビート糖部門は、国が策定する食料自給率の達成、北海道寒冷地農業の振興、砂糖の安定的な供給を使命として遂行されており、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等、国の農業政策に大きく関わっております。

W T O (世界貿易機関)やE P A (経済連携協定) / F T A (自由貿易協定)における交渉の帰趨、及びT P P (環太平洋経済連携協定)への参加の是非により、国の農業政策が大きく転換される可能性があり、砂糖事業の業績に多大な影響を及ぼすことが考えられます。

原料甜菜の生産状況に関するもの

原料甜菜の収量、糖分、品質は天候に大きく左右され、その結果、ビート糖部門の収益は、大幅に変動する可能性があります。

輸入粗糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外砂糖相場や為替相場の影響を受け、調達価格が大きく変動することがあります。また、精製糖の販売価格は、基本的には輸入粗糖の調達価格の変動に準じた動きをしておりますが、海外砂糖相場や、為替相場等の急激な変動を、適宜販売価格に反映できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、以下のとおり、とかち飼料株式会社と飼料の製造委託契約を締結いたしました。

相手先の名称	契約締結日	契約の内容	契約期間
とかち飼料株 (持分法適用関連会社)	平成22年8月1日	飼料の製造委託契約	平成22年8月1日～平成23年3月31日(但し期間満了3カ月前までに申し出のない場合は1カ年延長される。以後も同様。)

6 【研究開発活動】

当社は、主業である甜菜糖業の基盤強化と新規事業の開発、副業部門の拡大拡充を図るために、総合研究所（北海道帯広市）並びに農技開発課（北海道芽室町）を設け、甜菜と製糖技術を中心とした基礎研究のほか、各種の応用研究、開発研究に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は653百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（1）砂糖事業

甜菜関連では、主として耐病性品種の育成や、紙筒栽培用育苗培地を用いた栽培技術等の研究開発に取り組んでおります。また、継続して基礎的な製糖技術の研究も進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は137百万円であります。

（2）食品事業

甜菜副産物関連では、既に商品化しているベタイン等の増産研究と、新規素材となりうる有用成分の探索及びその回収技術について、鋭意研究を重ねております。また、ビートパルプに含まれる未利用有用成分として植物性セラミドを製品化すると共に、付加価値の高い他の有用物質の製造についても研究を進めております。また、現在流通している素材製品の市場性を高めるべく、各素材の利活用研究にも取り組んでおります。

イースト関連では、主としてパン用新菌株の開発を進めると共に、清酒用をはじめとした醸造用途向け乾燥酵母の商品化開発を進めております。

その他、アグリバイオ研究の一環として、農産副産物を原料とする各種バイオ関連素材や機能性素材の研究開発にも、外部研究機関や企業等とも連携して取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は175百万円であります。

（3）飼料事業

飼料関連では、DFAを始め、ラフィノース、ベタイン、イーストや製糖副産物を有効利用し、家畜の生産性向上や健康改善に有用な、機能性の高い飼料の開発を主体に取り組んでおります。また、ユーザーに対する技術サポートの観点から、飼料設計などのシステム開発と粗飼料分析を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は131百万円であります。

（4）農業資材事業

農業機材関連では、各種作物に利用可能な紙筒移植システムの普及を目的に、土詰播種機や移植機等の関連機器類の開発を行っております。また、紙筒移植用苗の栽培に不可欠な培土の開発、改良も進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は209百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

砂糖事業につきましては、ビート糖の売上数量が減少したものの、砂糖の販売価格の上昇により、売上高は、営業利益とも前期並となっております。食品事業につきましては、ラフィノースの販売が好調で、売上高は増加しましたが、イースト設備の修繕等もあり、営業損失となっております。飼料事業につきましては、ビートパルプの販売量が減少したため、売上高が減少し、営業損失となっております。農業資材事業につきましては、子会社の売上が通期で寄与したこともあり、売上、利益とも増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比0.2%増の58,553百万円となり、経常利益は前連結会計年度比26.0%減の2,323百万円、当期純利益は前連結会計年度比29.8%減の1,283百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の分析

資産の合計は77,194百万円で、前連結会計年度末に比べ4,765百万円の減少となりました。このうち流動資産は42,671百万円で、主にたな卸資産の減少により前連結会計年度末に比べ2,437百万円の減少となりました。また、固定資産は34,523百万円で、主に投資有価証券の時価の下落により、前連結会計年度末に比べ2,328百万円の減少となりました。

一方、負債の合計は23,176百万円で、主に短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ4,627百万円の減少となりました。

純資産は54,017百万円で、主にその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ138百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、8,394百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、3,716百万円の資金の増加となりました。これは、主にたな卸資産の減少により3,924百万円の支出減となったことによるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、5,385百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、1,915百万円の資金の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が1,167百万円の支出減となりましたが、有価証券の収支差により3,000百万円の支出増となったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,292百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、3,029百万円の資金の減少となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出の増加により、3,282百万円の支出増となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ716百万円増加し、7,984百万円となりました。

(4) 問題認識と今後の方針について

主業の砂糖事業を取り巻く環境は、加糖調製品の輸入、消費者の低甘味嗜好等による需要の低迷など、引き続き厳しい状況が続いております。国内産糖事業者には、従来にも増したコスト削減が求められております。

当社グループといたしましては、製造、販売、管理の各部門の連携強化並びに横断的な効率化を図って、コストの更なる低減を推し進め、収益構造を強化するとともに、効率的な物流及びユーザーサポートの充実を図ってまいります。

また、食の安心・安全に対する消費者の関心が非常に高まっており、今後とも徹底した品質管理により安心・安全な製品を提供していくと共に、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、コスト削減、製造工程改善、品質向上などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,729百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 砂糖事業

当連結会計年度の主な設備投資は、排水処理工程の効率化を図るため、嫌気処理設備・排水冷却池の新設と汚泥脱水設備更新を中心とする954百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、イースト製造能力増強を中心とする189百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 飼料事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ビートパルプ置場新設を中心とする111百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 農業資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、コスト削減と品質向上を図るため、ビート用紙筒製造・品質管理工程改善を中心とする122百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、不動産賃貸施設の設備更新を中心とする10百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、貨物自動車等更新を中心とする129百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(7) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、情報処理関係機器及びソフトウェア更新を中心とする210百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
芽室製糖所 外 (北海道芽室町)	砂糖 食品 飼料 全社資産	ビート糖・ ビート糖蜜・ ビートパルプ ・ラフィノー ス等生産設備	2,155	2,454	1,378 (1,414,553.29) [18,226.83]	5	144	6,139	146 [9]
美幌製糖所 (北海道美幌町)	砂糖 飼料	ビート糖・ ビート糖蜜・ ビートパルプ 生産設備	1,059	2,063	232 (505,249.92) [563.80]	5	47	3,408	72 [7]
士別製糖所 (北海道士別市)	砂糖 食品 飼料	ビート糖・ ビート糖蜜・ ビートパルプ ・ラフィノー ス等生産設備	857	839	298 (746,006.86) [33,567.87]	1	15	2,012	79 [17]
清水バイオ工場 外 (北海道清水町)	食品 農業資材 不動産	イースト・D F A 等・紙 筒生産設備 不動産賃貸施 設	679	671	4 (367,300.33) [57.90]		28	1,384	93
賃貸用商業施設 外 (北海道帯広市 外)	飼料 不動産	不動産賃貸施 設 飼料倉庫	4,828	1	399 (559,416.08) [90.70]	2	21	5,253	44
総合研究所 (北海道帯広市)	食品 飼料 全社資産	研究開発施設	146	30	29 (731,652.20)		21	227	33
札幌支社 外 (北海道札幌市 中央区外)	砂糖 農業資材 不動産 全社資産	種子・調整泥 炭生産設備 不動産賃貸施 設 その他設備	204	57	122 (340,766.08) [16,151.00]	2	4	393	31
本社 外 (東京都港区外)	砂糖 不動産 全社資産	不動産賃貸施 設 その他設備	1,034	80	2,970 (34,333.59)	11	7	4,104	60

- (注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地の〔外書〕は、連結会社以外から賃借しているものであります。
3 本社の項に記載した土地には本社所在地以外に所在するものも含まれており、その主なものは山口県下関市
21,100㎡、千葉県千葉市7,806㎡であります。
4 本社のうち、土地(山口県下関市)21,100㎡をダイキ㈱に、建物(東京都港区)3,119㎡をオフィスビルとして
賃借しております。
5 札幌支社の項に記載した土地には札幌支社所在地以外に所在するものも含まれており、その主なものは北海道
滝川市28,732㎡であります。
6 札幌支社のうち、土地5,396㎡を北海道住宅供給公社に、土地6,282㎡と建物2,997㎡を(同)西友に賃借しており
ます。
7 賃貸用商業施設のうち、土地66,115㎡と建物42,306㎡を(株)イトーヨーカ堂に、土地1,800㎡と建物734㎡を(株)イ
エローハットに、土地76,594㎡と建物32,194㎡を大和リース㈱に、土地4,280㎡を(財)北海道医療団帯広第一
病院に、土地4,738㎡を帯広信用金庫他に賃借しております。
8 清水バイオ工場のうち、土地23,150㎡と建物6,878㎡を㈱いちまるに賃借しております。
9 現在休止中の主要な設備はありません。
10 帳簿価額その他の主なものは工具器具備品であります。
11 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員であります。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
十勝鉄道(株) (北海道帯広市)	その他	倉庫及び 自動車整備工 場等	438	238	1 (21,963.64)	10	3	688	48 〔22〕
スズラン企業(株) (北海道帯広市)	飼料 不動産 その他	石油類販売 及び スポーツ施設 等	258	14	()	5	3	281	45 〔29〕
ニッテン商事(株) (千葉県千葉市 美浜区)	砂糖 食品	事務所兼倉庫	45	0	41 (491.81)		1	88	11
サークル機工(株) (北海道滝川市)	農業資材	農業用機械器 具の製造・販 売	44	7	()	2	0	110	49 〔5〕

- (注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2 スズラン企業(株)のうち、建物1,818㎡を(株)カネマツに賃貸しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 帳簿価額その他の主なものは工具器具備品であります。
5 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (東京都港区)	全社資産	システム再構築	116		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	生産能力には影 響を及ぼしませ ん。
	芽室製糖所 (北海道芽室町)	砂糖	工場制御装置更新	123		自己資金	平成23年 4月	平成23年 10月	生産能力には影 響を及ぼしませ ん。
		食品	新甘味料製造設備新 設	179		自己資金	平成23年 4月	平成23年 10月	1,000t/年 (初年度500t/ 年)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定 年月	除却等による 減少能力
提出会社	帯広配合飼料工場 (北海道帯広市)	飼料	配合飼料生産設備	1	平成23年5月	日産320t

(注) 1 上記除却は、配合飼料の生産を平成23年4月よりとかち飼料(株)に委託し、同年3月末をもって現在保有してい
る北海道帯広市の配合飼料工場での生産を休止したことによるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	153,256,428	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	153,256,428	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年9月30日(注)	62,961	153,256,428	7	8,279	7	8,404

(注) 昭和60年10月1日～昭和61年5月22日における転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	37	192	97	23	16,786	17,183	-
所有株式数(単元)		46,265	956	28,607	9,706	21	66,604	152,159	1,097,428
所有株式数の割合(%)		30.41	0.63	18.80	6.38	0.01	43.77	100.00	-

(注) 1 自己株式9,324,893株は「個人その他」に9,324単元、「単元未満株式の状況」に893株含まれております。

なお、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する555,000株は自己株式に含まれておらず、金融機関に含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治製菓(株)	東京都中央区京橋2-4-16	11,458	7.48
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,097	4.63
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,633	4.33
ニッテン共栄会	東京都港区三田3-12-14	6,243	4.07
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,149	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	3,797	2.48
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	3,263	2.13
明治乳業(株)	東京都江東区新砂1-2-10	3,250	2.12
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,776	1.81
日本通運(株)	東京都港区東新橋1-9-3	2,702	1.76
計		52,372	34.17

(注) 1 当社は自己株式9,324,893株(6.08%)を保有しておりますが、大株主の状況からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口3,797千株

3 平成23年4月1日に、明治ホールディングス(株)及び当該会社の子会社(明治製菓(株)及び明治乳業(株))の事業再編が実施され、当該子会社が保有する当社株式を明治ホールディングス(株)が保有することとなったため、以下のとおり大株主の異動を確認しております。これに伴い明治ホールディングス(株)が新たに主要株主となりました。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋2-4-16	14,708	9.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,324,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,835,000	142,835	単元株式数は1,000株
単元未満株式	普通株式 1,097,428		
発行済株式総数	153,256,428		
総株主の議決権		142,835	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式893株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田3 12 14	9,324,000		9,324,000	6.08
計		9,324,000		9,324,000	6.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与と福利厚生等の拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」を平成22年2月に導入しております。

「従業員持株E S O P信託」の仕組みは以下のとおりであります。

(イ) 当社が、従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」という。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は以後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得する。

(ロ) 当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却する。

(ハ) 信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配される。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済する。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

800千株（信託設定時）

なお、平成23年3月31日現在の日本マスタートラスト信託銀行(株)（従業員持株E S O P信託口）の保有株式数は555千株であります。

当該従業員株式所有制度による受益権その他権利を受けることができるものの範囲

- (イ) 信託終了時の持株会加入者
- (ロ) 信託期間中に定年退職等により持株会を退会した者
- (ハ) (イ)または(ロ)に該当する者が死亡した場合の相続人

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	140,901	27,191,871
当期間における取得自己株式	2,795	509,903

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増)	13,518	2,568,812		
保有自己株式数	9,324,893		9,327,688	

- (注) 1 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。
- 2 当事業年度における保有自己株式数には日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する555,000株は含めておりません。なお、当事業年度において日本マスタートラスト信託銀行(株)(E S O P信託口)から持株会に238,000株売却されております。
- 3 当期間における保有自己株式数には日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する531,000株は含めておりません。なお、当期間において日本マスタートラスト信託銀行(株)(E S O P信託口)から持株会に24,000株売却されております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会としております。

当事業年度につきましては、砂糖業界を取り巻く環境が依然として厳しく、先行き予断を許さない状況にありますので、企業体質の一層の強化・充実を図るため、内部留保にも意を用い、1株につき5円の配当といたしました。

内部留保金につきましては、将来にわたる企業体質の強化及び事業の拡大に備え、設備の新設、更新等の資金需要に有効に活用していきたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

なお、配当金の総額719百万円には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円が含まれております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会	719	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	396	353	284	272	234
最低(円)	301	196	160	212	160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	206	204	201	216	219	212
最低(円)	182	182	189	194	205	160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小笠原 昭 男	昭和17年3月10日生	昭和39年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 当社入社 取締役就任 下関精糖工場長 常務取締役就任 企画部管掌 人事部管掌 人事部長兼掌 専務取締役就任 代表取締役就任(現任) 取締役社長就任(現任)	(注) 2	132
取締役副社長	経営企画室 ・管理部・ 販売部・飼 料事業部・ 食品事業部 管掌	相 原 英 樹	昭和17年9月8日生	昭和40年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 取締役就任 美幌製糖所長 常務取締役就任 販売部・飼料事業部管掌(現任) 専務取締役就任 経営企画室管掌(現任) 管理部管掌(現任) 食品事業部管掌(現任) 取締役副社長就任(現任)	(注) 2	84
常務取締役	札幌支社 長、農務部・農 業資材販売 部管掌	橋 本 忠 満	昭和20年12月12日生	昭和43年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年9月 平成22年6月 当社入社 取締役就任 農務部長 十勝鉄道㈱代表取締役社長就任 札幌支社長(現任) 常務取締役就任(現任) サークル機工㈱代表取締役社長就 任(現任) 農務部・農業資材販売部管掌(現 任)	(注) 2	61
常務取締役	芽室製糖所 長、総合研 究所管掌、 十勝総括兼 掌	堀 勇	昭和21年12月20日生	昭和44年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成22年7月 当社入社 取締役就任 美幌製糖所長 芽室製糖所長(現任) 常務取締役就任(現任) 十勝総括 兼掌(現任) 総合研究所管掌(現任)	(注) 2	72
常務取締役	事務部・技 術部管掌、 事務部長兼 掌	中 村 憲 治	昭和23年5月3日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 技術部部長 取締役就任 美幌製糖所長 事務部長(現任)、技術部担当 常務取締役就任(現任) 事務部・ 技術部管掌(現任)	(注) 2	38
取締役	経営企画 室長、経理 部担当	井 上 建 雄	昭和22年2月10日生	昭和44年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 当社入社 企画部長 取締役就任(現任) 経理部担当 士別製糖所長 経営企画室長(現任)、経理部担当 (現任)	(注) 2	42
取締役	飼料事業 部長、総合 研究所兼 嘱	井 村 悦 夫	昭和20年5月21日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 飼料事業部長(現任) 取締役就任(現任) 総合研究所長 総合研究所兼嘱(現任)	(注) 2	39
取締役	総合研究 所長	有 塚 勉	昭和24年12月9日生	昭和49年8月 平成17年4月 平成20年6月 当社入社 総合研究所副所長 取締役就任(現任) 総合研究所長(現任)	(注) 2	47
取締役	美幌製糖所 長	太 田 良 知	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 当社入社 販売部長 取締役就任(現任) 経営企画室長、 経理部担当 美幌製糖所長(現任)	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	関連会社担当部長	大和田 裕一	昭和27年6月23日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年6月	当社入社 人事部長 事務部長 取締役就任(現任) 関連会社担当部長(現任) 十勝鉄道(株)代表取締役社長就任(現任) スズラン企業(株)代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	26	
取締役	士別製糖所長	佐藤 和彦	昭和27年5月15日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成22年6月	当社入社 美幌製糖所副製糖所長 取締役就任(現任) 士別製糖所長(現任)	(注) 2	24	
常勤監査役		沖 有康	昭和23年2月10日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 経理部部長 経理部長 管理部長、内部監査室長 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	6	
監査役		横溝 康雄	昭和21年11月2日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 総務部部長 総務部長 管理部長 常勤監査役就任 監査役就任(現任)	(注) 3	58	
監査役		秋本 勉	昭和19年4月7日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年6月	明治乳業(株)入社 同社取締役就任、人事部長 明治飼糧(株)監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	9	
監査役		福井 利一	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月	明治製菓(株)入社 同社執行役員就任、経理部長 同社執行役員、経理・情報システム管掌 同社執行役員、経営戦略部長、情報システム管掌 同社常勤監査役就任 (株)明治フードマテリア監査役就任 Meiji Seika ファルマ(株)(旧明治製菓(株)が商号変更)常勤監査役 当社監査役就任(現任)	(注) 3		
計								668

- (注) 1 監査役秋本勉、福井利一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成22年3月期に係る株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成23年3月期に係る株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成21年3月期に係る株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
増本 善文	昭和42年10月27日生	平成12年10月 平成16年7月 平成19年5月 平成22年6月	弁護士登録 大江黒田法律事務所入所 大江忠・田中豊法律事務所入所 スプリング法律事務所入所	(注) 1	

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。
- 2 補欠監査役増本善文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役会、監査役会を設けるとともに、以下のとおりガバナンス体制を構築しております。

a. 取締役会

当社では、取締役会を業務執行に関する意思決定の中枢と位置づけており、取締役会の機能を活性化させることにより、意思決定の迅速化と効率化を図っております。

取締役会は、取締役11名で構成されており、原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。

取締役会の決定に基づく業務執行は、諸規程に定められた執行手続きに従い、適正かつ効率的に行っており、取締役は、取締役会において自らの職務執行状況を適切に報告するとともに、各取締役の職務の執行を相互に監視・監督しております。

b. 監査役会

監査役員の員数は4名で、うち2名は社外監査役であります。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、各監査役より報告を受け、協議、検討しております。

監査役は、重要会議への出席、事業所・子会社への往査、各部門のヒアリングなどの他、代表取締役との意見交換や会計監査人、内部監査部門とも連携し、監査の実効性の向上を図るとともに、主として全社的な統制環境を中心に内部統制システムの有効性について監査を行っております。

当社グループは、重大な法令・定款違反の事実を発見した場合、会社の業務や業績に重要な影響を与える事項については、速やかに監査役に報告し、監査役は代表取締役または取締役会に報告する体制をとっております。

c. 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役2名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

d. 会計監査人

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

・現状の体制を採用している理由

当社の取締役会は、業務に精通した取締役により意思決定、職務執行が効率的に行われており、また外部監視機能として社外監査役を選任することにより、取締役の職務執行に対する監視は有効に機能していると判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の構築は、企業行動委員会において行っております。

取締役会においては、内部統制に関する事項を定例的議題として取り扱い、継続的に改善を実施することとしております。

また、内部通報相談窓口(ホットライン)を設置し、自ら不正を正す環境を整備しております。

b. 損失の危険の管理に関する体制

リスク管理体制の構築は、リスク管理推進委員会で行っております。

リスク管理は、各部門が所管業務のリスクを管理することを基本とし、リスクを最小限に止めるため、各業務規定、事務実施要領(マニュアル)等に定める手順により、業務を執行しております。

万一、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失を最小限に止めることとしております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。

経営戦略上の重要事項については、在京取締役等で役員連絡会を開催し、あらかじめ十分な検討を行うことにより、取締役会の効率的な運営を図っております。

d. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書保存年限規程に基づき保存しており、取締役会議事録は永久保存とし、その他の文書の保存は、文書毎の標準保存年数によっております。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「企業行動指針」の遵守をグループ会社に適用することにより、企業集団における業務の適正を確保しております。

当社の内部監査部門は、グループ会社の内部監査を実施しております。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から、職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、監査役と協議のうえ、当社使用人から監査役補助者を任命することとしております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に重要な影響を与える事項について、監査役に速やかに報告するとともに、監査役はいつでも、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

監査役と代表取締役並びに会計監査人は、定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題について意見を交換し、相互認識を深めております。

・コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、取締役及び使用人は「企業行動指針」及びその「実行の手引き」を行動規範として、誠実に職務を執行しております。

コンプライアンス体制の構築は企業行動委員会で行い、リスク管理体制の構築はリスク管理推進委員会で行います。

また、危機管理については危機管理委員会で行い、万一不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ対応いたします。

なお、内部通報相談窓口を本社管理部に設置し、適切に運用することによって、自ら不正を正す環境を整備しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

〔内部監査の状況〕

内部監査部門として、内部監査室を置き、グループ会社も含め、内部監査を実施しております。

内部監査室(兼任者5名)は、年度毎に監査の基本方針を定め、年間計画に基づいて監査を行い、監査役・会計監査人との連携をとりながら、内部統制システムの整備及び運用状況についてモニタリングを実施し監査を行っております。

内部統制システムについては、監査役が全社的な統制環境を重要な着眼点として監査を行うとともに、内部監査室でのモニタリングの実施状況を踏まえ、その有効性について監視し検証いたします。

〔監査役監査の状況〕

各監査役は、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また監査役会において、各監査役は監査の実施状況及び結果を報告し、情報または意見の交換をしております。

なお、常勤監査役の沖 有康氏は当社経理部長をはじめ長年にわたり経理業務に携わっており、また監査役(社外監査役)の福井利一氏は明治製菓(株)で経理部長及び経理担当執行役員を務めるなど、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

〔会計監査の状況〕

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田高規、若尾慎一の2名であり、その補助者は公認会計士5名、その他7名であります。なお、同監査法人または同業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

監査役会は、会計監査人より、監査計画及び監査重点項目等の説明を受け、また監査結果について定期的に報告を受けております。

〔内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等〕

常勤監査役は、内部監査室が実施した内部監査結果の報告を定期的に受けております。また、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見を交換し、相互認識を深めております。さらに企業行動委員会、リスク管理推進委員会または危機管理委員会に、出席または議事録の閲覧を行い、内部統制部門と意見交換することで連携を図っております。

当社は、内部監査、監査役監査及び会計監査の有効性と実効性の向上を図るため、それぞれの間で監査計画・結果の報告、意見交換を実施し、相互連携の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役は選任しておらず、当社との間に特別の利害関係のない社外監査役を2名選任しております。社外監査役には独立した立場からの経営者の業務執行に対する監視が求められますが、当人と当社(経営者)との間に特別の利害関係が認められない場合、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立性が保たれていると判断いたします。

当社の取締役会は、業務に精通した取締役により意思決定、職務執行が効率的に行われており、また外部監視機能として社外監査役を選任することにより、取締役の職務執行に対する監視は有効に機能していると判断しているため、現時点では社外取締役の導入は予定しておりません。

なお、社外監査役は毎月1回開催される取締役会に出席し、取締役による業務執行等の報告・説明を受け、客観的な見地から発言を行っております。また監査役会のすべてに出席し、常勤監査役より報告を受けるとともに、情報交換を行っております。取締役会や監査役会への出席及び常勤監査役からの報告によることで、内部監査、会計監査及び内部統制の状況の把握に努めております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 56銘柄
貸借対照表計上額の合計額 8,081百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	879,474	3,192	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,895,030	1,275	財務活動の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,188,280	1,072	財務活動の円滑化のため
日本通運(株)	1,388,000	557	取引関係の円滑化のため
三菱商事(株)	204,668	501	取引関係の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	179,890	473	取引関係の円滑化のため
王子製紙(株)	804,000	329	取引関係の円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	594,314	292	財務活動の円滑化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,229,094	251	財務活動の円滑化のため
(株)札幌北洋ホールディングス	590,000	251	財務活動の円滑化のため
日鉄鉱業(株)	307,200	126	取引関係の円滑化のため
ソーダニッカ(株)	352,000	125	取引関係の円滑化のため
コカ・コーラウエスト(株)	71,185	108	取引関係の円滑化のため
三菱倉庫(株)	80,041	93	取引関係の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	879,474	2,941	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,895,030	951	財務活動の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,188,280	840	財務活動の円滑化のため
三菱商事(株)	204,668	472	取引関係の円滑化のため
日本通運(株)	1,388,000	442	取引関係の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	179,890	400	取引関係の円滑化のため
王子製紙(株)	804,000	317	取引関係の円滑化のため
(株)札幌北洋ホールディングス	590,000	236	財務活動の円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	594,314	227	財務活動の円滑化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,229,094	199	財務活動の円滑化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
ソーダニッカ(株)	352,000	129	取引関係の円滑化のため
日鉄鉱業(株)	307,200	128	取引関係の円滑化のため
コカ・コーラウエスト(株)	71,185	112	取引関係の円滑化のため
三菱倉庫(株)	80,041	74	取引関係の円滑化のため
ヤマエ久野(株)	37,611	35	取引関係の円滑化のため
第一屋製パン(株)	290,400	28	取引関係の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,934	28	財務活動の円滑化のため
雪印メグミルク(株)	20,400	25	取引関係の円滑化のため
N K S J ホールディングス(株)	42,865	23	取引関係の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	58,154	23	財務活動の円滑化のため
みずほ信託銀行(株)	281,728	21	財務活動の円滑化のため
(株)日本製紙グループ本社	10,296	18	取引関係の円滑化のため
日糧製パン(株)	121,834	10	取引関係の円滑化のため
北海道コカ・コーラボトリング(株)	25,000	10	取引関係の円滑化のため
(株)ブルボン	8,970	9	取引関係の円滑化のため
江崎グリコ(株)	6,057	5	取引関係の円滑化のため
(株)セブン & アイ・ホールディングス	2,400	5	取引関係の円滑化のため
(株)伊藤園	2,000	2	取引関係の円滑化のため
(株)伊藤園第1種優先株式	600	0	取引関係の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	659,400	253	議決権行使権限を有しております。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式の貸借対照表計上額については、当事業年度末日の時価に株式数を乗じて得た額を、保有目的については、当該株式につき当社が有する権限の内容を記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

〔自己株式の取得〕

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

〔取締役等の責任免除〕

当社は、取締役等がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役の賠償責任について、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56		56	
連結子会社				
計	56		56	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ・ 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,768	4,284
受取手形及び売掛金	7,947	6,851
有価証券	1,500	6,700
商品及び製品	23,484	19,346
仕掛品	1,206	1,142
原材料及び貯蔵品	2,704	2,953
繰延税金資産	664	515
未収入金	1,066	663
その他	786	214
貸倒引当金	20	1
流動資産合計	45,108	42,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 30,567	2, 4 31,072
減価償却累計額	18,607	19,349
建物及び構築物（純額）	11,960	11,722
機械装置及び運搬具	4 46,173	4 46,804
減価償却累計額	39,221	40,354
機械装置及び運搬具（純額）	6,952	6,450
土地	2, 4 5,480	2, 4 5,480
リース資産	35	70
減価償却累計額	10	23
リース資産（純額）	24	47
建設仮勘定	272	33
その他	4 2,920	4 2,974
減価償却累計額	2,515	2,678
その他（純額）	405	295
有形固定資産合計	25,095	24,028
無形固定資産	4 280	4 372
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 10,885	1, 2 9,569
長期貸付金	77	40
その他	516	517
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	11,475	10,122
固定資産合計	36,851	34,523
資産合計	81,959	77,194

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969	1,096
短期借入金	2 9,567	2 8,126
未払法人税等	827	110
その他	2 6,289	2 5,317
流動負債合計	17,653	14,652
固定負債		
長期借入金	2 508	2 360
繰延税金負債	1,531	733
退職給付引当金	3,939	3,695
役員退職慰労引当金	18	6
資産除去債務	-	20
長期預り保証金	2 2,740	2 2,275
その他	2 1,412	2 1,432
固定負債合計	10,150	8,524
負債合計	27,803	23,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,407	8,404
利益剰余金	37,844	38,409
自己株式	2,161	2,134
株主資本合計	52,370	52,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785	1,055
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	1,785	1,057
純資産合計	54,155	54,017
負債純資産合計	81,959	77,194

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	58,424	58,553
売上原価	1, 3 40,379	1 42,404
売上総利益	18,045	16,148
販売費及び一般管理費		
販売費	2 12,047	2 10,754
一般管理費	2, 3 2,810	2, 3 3,040
販売費及び一般管理費合計	14,857	13,794
営業利益	3,188	2,353
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	199	281
その他	71	53
営業外収益合計	287	349
営業外費用		
支払利息	190	162
固定資産処分損	53	119
持分法による投資損失	42	39
その他	47	58
営業外費用合計	334	379
経常利益	3,141	2,323
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 17
補助金収入	22	-
投資有価証券売却益	6	-
貸倒引当金戻入額	-	18
その他	0	0
特別利益合計	29	37
特別損失		
固定資産処分損	5 37	5 47
投資有価証券評価損	-	59
その他	1	13
特別損失合計	39	119
税金等調整前当期純利益	3,131	2,240
法人税、住民税及び事業税	1,239	716
過年度法人税等	-	403
法人税等調整額	63	163
法人税等合計	1,303	957
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,283
当期純利益	1,827	1,283

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	729
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益合計	-	2 728
包括利益	-	1 555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	555
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,279	8,279
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,279	8,279
資本剰余金		
前期末残高	8,407	8,407
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	8,407	8,404
利益剰余金		
前期末残高	37,162	37,844
当期変動額		
剰余金の配当	1,146	716
当期純利益	1,827	1,283
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	681	565
当期末残高	37,844	38,409
自己株式		
前期末残高	2,157	2,161
当期変動額		
自己株式の取得	5	27
自己株式の処分	2	54
当期変動額合計	3	27
当期末残高	2,161	2,134
株主資本合計		
前期末残高	51,691	52,370
当期変動額		
剰余金の配当	1,146	716
自己株式の取得	5	27
自己株式の処分	2	49
当期純利益	1,827	1,283
当期変動額合計	678	590
当期末残高	52,370	52,960

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,293	1,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	729
当期変動額合計	492	729
当期末残高	1,785	1,055
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,293	1,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	728
当期変動額合計	492	728
当期末残高	1,785	1,057
純資産合計		
前期末残高	52,985	54,155
当期変動額		
剰余金の配当	1,146	716
自己株式の取得	5	27
自己株式の処分	2	49
当期純利益	1,827	1,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	728
当期変動額合計	1,170	138
当期末残高	54,155	54,017

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,131	2,240
減価償却費	2,604	2,710
持分法による投資損益（は益）	42	39
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	19
退職給付引当金の増減額（は減少）	17	244
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6	12
受取利息及び受取配当金	216	296
支払利息	190	162
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	6	59
有形固定資産売却損益（は益）	0	17
有形固定資産除却損	27	25
売上債権の増減額（は増加）	764	1,097
たな卸資産の増減額（は増加）	27	3,952
前払費用の増減額（は増加）	5	5
未収入金の増減額（は増加）	69	404
仕入債務の増減額（は減少）	337	127
未払消費税等の増減額（は減少）	120	230
その他	321	412
小計	5,210	10,052
利息及び配当金の受取額	217	295
利息の支払額	149	139
保険金の受取額	2	0
法人税等の支払額	602	1,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,678	8,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	1,250
定期預金の払戻による収入	300	1,250
有価証券の取得による支出	1,500	10,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,500	7,000
投資有価証券の取得による支出	264	7
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	0
有形固定資産の取得による支出	3,018	1,851
有形固定資産の売却による収入	37	42
事業譲受による支出	401	-
預り保証金の受入による収入	27	31
預り保証金の返還による支出	521	524
その他	663	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,470	5,385

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,587	13,600
短期借入金の返済による支出	11,637	14,920
長期借入れによる収入	358	130
長期借入金の返済による支出	421	398
配当金の支払額	1,139	713
自己株式の取得による支出	5	27
自己株式の売却による収入	2	49
リース債務の返済による支出	6	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	737	2,292
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,945	716
現金及び現金同等物の期首残高	5,323	7,268
現金及び現金同等物の期末残高	7,268	7,984

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、新たに設立したサークル機工(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 関門製糖(株) とかち飼料(株) (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 てん菜原料糖(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 ホクト商事(株) 関連会社としなかった理由 当社の100%子会社であるニッテン商事(株)は当該他の会社の議決権の約23%を所有しておりますが、経営に参加していないことから、財務及び経営方針について全く影響を与えておらず、かつ、同社の仕入取引において上記子会社との取引割合も僅少であるためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左 (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左 関連会社としなかった理由 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品、仕掛品 主として総平均法 原材料及び貯蔵品 月別総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 原材料の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によるものとします。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によるものとします。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は、6百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました流動負債「リース債務」(当連結会計年度8百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました固定負債「リース債務」(当連結会計年度18百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度0百万円)は、特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(従業員持株E S O P信託における会計処理について)</p> <p>当社は、平成22年 2月12日開催の取締役会決議に基づき、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を導入しました。</p> <p>E S O P信託は、当社従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。当社は、平成22年 3月 1日付で自己株式800,000株を、E S O P信託へ譲渡しました。</p> <p>この自己株式の処分に関する会計処理については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であると認識し、持株会がE S O P信託から株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。</p> <p>従って、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においてE S O P信託が所有する当社株式は793,000株であります。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,236百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,158百万円)</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 有形固定資産のうち一部を下記のとおり担保に供しております。</p> <p>預り保証金・敷金3,340百万円の担保</p> <p>土地 68百万円 建物 4,256 〃 計 4,324 〃</p> <p>(2) 投資有価証券のうち一部を下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(イ) 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金 357百万円を含む)865百万円の担保 1,306百万円</p> <p>(ロ) 従業員預り金1,280百万円の担保 1,627 〃 (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第 2条第1項第3号に基づくもの)</p> <p>計 2,933 〃</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>関門製糖(株) 18百万円 とかち飼料(株) 1,755 〃 計 1,773 〃</p> <p>4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (1) 国庫補助金等の受入によるもの</p> <p>建物 172百万円 構築物 263 〃 機械及び装置 2,445 〃 車両運搬具 8 〃 工具器具備品 61 〃 ソフトウェア 17 〃 計 2,970 〃</p> <p>(2) 収用等によるもの 土地 53百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,197百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,162百万円)</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 有形固定資産のうち一部を下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(イ) 商品仕入れ代9百万円の担保 土地 31百万円</p> <p>(ロ) 預り保証金・預り敷金2,860百万円の担保 土地 68百万円 建物 4,106 〃 計 4,174 〃</p> <p>(2) 投資有価証券のうち一部を下記のとおり担保に供 しております。</p> <p>(イ) 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金 236百万円を含む)597百万円の担保 941百万円</p> <p>(ロ) 従業員預り金1,498百万円の担保 1,423 〃 (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第 2条第1項第3号に基づくもの)</p> <p>計 2,365 〃</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>とかち飼料(株) 2,673百万円</p> <p>4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (1) 国庫補助金等の受入によるもの</p> <p>建物 175百万円 構築物 263 〃 機械及び装置 2,447 〃 車両運搬具 8 〃 工具器具備品 61 〃 ソフトウェア 17 〃 計 2,974 〃</p> <p>(2) 収用等によるもの 土地 1百万円 建物 1 〃 計 3 〃</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 98百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 48百万円
2 販売費及び一般管理費の主な内訳	2 販売費及び一般管理費の主な内訳
(1) 販売費	(1) 販売費
運送・保管費 6,555百万円	運送・保管費 5,350百万円
販売促進費 2,939 "	販売促進費 2,807 "
賃金・賞与手当 1,184 "	賃金・賞与手当 1,302 "
退職給付費用 113 "	退職給付費用 87 "
減価償却費 103 "	減価償却費 122 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
賃金・賞与手当 861百万円	賃金・賞与手当 924百万円
退職給付費用 99 "	退職給付費用 110 "
役員退職慰労引当金繰入額 6 "	役員退職慰労引当金繰入額 4 "
減価償却費 52 "	減価償却費 54 "
研究開発費 550 "	研究開発費 653 "
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、653百万円であります。
一般管理費 550百万円	
当期製造費用 4 "	
計 555 "	
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
土地 0百万円	土地 2百万円
	機械及び装置 15 "
5 固定資産処分損の内訳	5 固定資産処分損の内訳
建物処分損 25百万円	建物 40百万円
構築物処分損 12 "	構築物 7 "

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,320百万円
少数株主に係る包括利益	
計	2,320百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	492百万円
繰延ヘッジ損益	0 "
計	492 "

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428			153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,977,067	24,419	10,976	9,990,510

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,419株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却処分による減少 7,000株

単元未満株式の買増請求による減少 3,976株

(注) 自己株式9,990,510株には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式793,000株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,146	8	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	716	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(注) 平成22年 6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428			153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,990,510	140,901	251,518	9,879,893

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 140,901株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却処分による減少 238,000株

単元未満株式の買増請求による減少 13,518株

(注) 自己株式9,879,893株には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式555,000株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	716	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(注) 平成22年 6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	716	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(注) 平成23年 6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金2百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,768百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,268 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,768百万円	有価証券	1,500 "	現金及び現金同等物	7,268 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,284百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する譲渡性預金 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,700 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,984 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,284百万円	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する譲渡性預金 (有価証券)	3,700 "	現金及び現金同等物	7,984 "
現金及び預金勘定	5,768百万円												
有価証券	1,500 "												
現金及び現金同等物	7,268 "												
現金及び預金勘定	4,284百万円												
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する譲渡性預金 (有価証券)	3,700 "												
現金及び現金同等物	7,984 "												
<p>2 事業譲受に伴い増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401 "</td> </tr> <tr> <td>譲受けた現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>差引 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">401 "</td> </tr> </table>	流動資産	259百万円	固定資産	134 "	のれん	7 "	計	401 "	譲受けた現金及び現金同等物	_____	差引 事業譲受による支出	401 "	
流動資産	259百万円												
固定資産	134 "												
のれん	7 "												
計	401 "												
譲受けた現金及び現金同等物	_____												
差引 事業譲受による支出	401 "												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び 運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,621 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,655 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額相当額	10百万円	減価償却累計額相当額	6 "	期末残高相当額	4 "	1年以内	2百万円	1年超	2 "	合計	4 "	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2 "	1年以内	1,034百万円	1年超	7,621 "	合計	8,655 "	1年以内	6百万円	1年超	35 "	合計	41 "	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び 運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,523 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,496 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額相当額	10百万円	減価償却累計額相当額	8 "	期末残高相当額	2 "	1年以内	2百万円	1年超	2 "	合計	2百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2 "	1年以内	972百万円	1年超	6,523 "	合計	7,496 "	1年以内	1百万円	1年超	4 "	合計	6 "
	機械装置及び 運搬具																																																												
取得価額相当額	10百万円																																																												
減価償却累計額相当額	6 "																																																												
期末残高相当額	4 "																																																												
1年以内	2百万円																																																												
1年超	2 "																																																												
合計	4 "																																																												
支払リース料	2百万円																																																												
減価償却費相当額	2 "																																																												
1年以内	1,034百万円																																																												
1年超	7,621 "																																																												
合計	8,655 "																																																												
1年以内	6百万円																																																												
1年超	35 "																																																												
合計	41 "																																																												
	機械装置及び 運搬具																																																												
取得価額相当額	10百万円																																																												
減価償却累計額相当額	8 "																																																												
期末残高相当額	2 "																																																												
1年以内	2百万円																																																												
1年超	2 "																																																												
合計	2百万円																																																												
支払リース料	2百万円																																																												
減価償却費相当額	2 "																																																												
1年以内	972百万円																																																												
1年超	6,523 "																																																												
合計	7,496 "																																																												
1年以内	1百万円																																																												
1年超	4 "																																																												
合計	6 "																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に砂糖の製造販売事業を行うために、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,768	5,768	
(2) 受取手形及び売掛金	7,947	7,947	
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,760	10,760	
資産計	24,475	24,475	
(1) 支払手形及び買掛金	969	969	
(2) 短期借入金	9,210	9,210	
(3) 長期借入金()	865	863	1
(4) 預り保証金()	3,140	3,072	68
負債計	14,185	14,115	69
デリバティブ取引	1	1	

() 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の時価によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り保証金

債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額1,625百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金のうち返済期日の定めが無いもの(連結貸借対照表計上額79百万円)については、将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、「(4)預り保証金」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	5,768	
受取手形及び売掛金	7,947	
有価証券(譲渡性預金)	1,500	
合計	15,215	

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

長期借入金については連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

預り保証金の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
488	490	493	346	139	1,182

(注)「借入金等明細表」の注記で記載しているその他有利子負債の返済予定額を含めております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に砂糖の製造販売事業を行うために、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,284	4,284	
(2) 受取手形及び売掛金	6,851	6,851	
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,678	14,678	
資産計	25,814	25,814	
(1) 支払手形及び買掛金	1,096	1,096	
(2) 短期借入金	7,890	7,890	
(3) 長期借入金()	597	596	0
(4) 預り保証金()	2,689	2,648	41
負債計	12,273	12,232	41
デリバティブ取引	2	2	

() 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の時価によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り保証金

債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額1,591百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金のうち返済期日の定めが無いもの(連結貸借対照表計上額79百万円)については、将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、「(4)預り保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,284	
受取手形及び売掛金	6,851	
有価証券(譲渡性預金)	6,700	
合計	17,836	

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

長期借入金については連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

預り保証金の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
493	495	349	142	145	1,063

(注)「借入金等明細表」の注記で記載しているその他有利子負債の返済予定額を含めております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,276	4,133	3,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,983	2,128	145
合計	9,260	6,261	2,998

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却損益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,315	3,015	2,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,663	3,190	527
譲渡性預金	6,700	6,700	
小計	9,363	9,890	527
合計	14,678	12,905	1,772

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を59百万円計上しております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し、規程に基づいて必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却損益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 米ドル(買建)	買掛金	26		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 米ドル(買建)	買掛金	72		2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び確定給付型の適格退職年金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。また、連結子会社(1社)も退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,477百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>□ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">855 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,988 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">305 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,939 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(1社)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>□ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">510 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等7百万円を支払っております。</p> <p>2 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>□ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。)</p>	イ 退職給付債務	6,477百万円	(内訳)		□ 未認識数理計算上の差異	855 "	ハ 年金資産	1,988 "	ニ 前払年金費用	305 "	ホ 退職給付引当金	3,939 "	イ 勤務費用(注)2	249百万円	□ 利息費用	133 "	ハ 期待運用収益	7 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	134 "	ホ 退職給付費用	510 "	イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準		□ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,100百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>□ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">819 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,919 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">334 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,695 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(1社)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>□ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">128 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">471 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等26百万円を支払っております。</p> <p>2 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>□ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。)</p>	イ 退職給付債務	6,100百万円	(内訳)		□ 未認識数理計算上の差異	819 "	ハ 年金資産	1,919 "	ニ 前払年金費用	334 "	ホ 退職給付引当金	3,695 "	イ 勤務費用(注)2	242百万円	□ 利息費用	128 "	ハ 期待運用収益	8 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	108 "	ホ 退職給付費用	471 "	イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準		□ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	6,477百万円																																																												
(内訳)																																																													
□ 未認識数理計算上の差異	855 "																																																												
ハ 年金資産	1,988 "																																																												
ニ 前払年金費用	305 "																																																												
ホ 退職給付引当金	3,939 "																																																												
イ 勤務費用(注)2	249百万円																																																												
□ 利息費用	133 "																																																												
ハ 期待運用収益	7 "																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	134 "																																																												
ホ 退職給付費用	510 "																																																												
イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準																																																													
□ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	0.5%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																												
イ 退職給付債務	6,100百万円																																																												
(内訳)																																																													
□ 未認識数理計算上の差異	819 "																																																												
ハ 年金資産	1,919 "																																																												
ニ 前払年金費用	334 "																																																												
ホ 退職給付引当金	3,695 "																																																												
イ 勤務費用(注)2	242百万円																																																												
□ 利息費用	128 "																																																												
ハ 期待運用収益	8 "																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	108 "																																																												
ホ 退職給付費用	471 "																																																												
イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準																																																													
□ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	0.5%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,723 "</td></tr> <tr><td>償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">97 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">567 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,769 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">137 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,632 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,603 "</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">550 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,213 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,493 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">861 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">664百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,531 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払賞与	380百万円	退職給付引当金	1,723 "	償却費限度超過額	97 "	その他	567 "	繰延税金資産小計	2,769 "	評価性引当額	137 "	繰延税金資産合計	2,632 "	買換資産圧縮積立金	1,603 "	特別償却準備金	550 "	その他有価証券評価差額金	1,213 "	その他	126 "	繰延税金負債合計	3,493 "	繰延税金負債の純額	861 "	流動資産 - 繰延税金資産	664百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6 "	固定負債 - 繰延税金負債	1,531 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,627 "</td></tr> <tr><td>償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">70 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">446 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,455 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">119 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,336 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,575 "</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">96 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">717 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,538 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">202 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">733 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6 "</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.7 "</td></tr> </table>	未払賞与	310百万円	退職給付引当金	1,627 "	償却費限度超過額	70 "	その他	446 "	繰延税金資産小計	2,455 "	評価性引当額	119 "	繰延税金資産合計	2,336 "	買換資産圧縮積立金	1,575 "	特別償却準備金	96 "	その他有価証券評価差額金	717 "	その他	149 "	繰延税金負債合計	2,538 "	繰延税金負債の純額	202 "	流動資産 - 繰延税金資産	515百万円	固定資産 - 繰延税金資産	15 "	固定負債 - 繰延税金負債	733 "	法定実効税率 (調整)	40.5 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5 "	住民税均等割等	1.6 "	持分法投資損失	0.7 "	試験研究費特別税額控除	2.0 "	評価性引当額増減	0.8 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7 "
未払賞与	380百万円																																																																																		
退職給付引当金	1,723 "																																																																																		
償却費限度超過額	97 "																																																																																		
その他	567 "																																																																																		
繰延税金資産小計	2,769 "																																																																																		
評価性引当額	137 "																																																																																		
繰延税金資産合計	2,632 "																																																																																		
買換資産圧縮積立金	1,603 "																																																																																		
特別償却準備金	550 "																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,213 "																																																																																		
その他	126 "																																																																																		
繰延税金負債合計	3,493 "																																																																																		
繰延税金負債の純額	861 "																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	664百万円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	6 "																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1,531 "																																																																																		
未払賞与	310百万円																																																																																		
退職給付引当金	1,627 "																																																																																		
償却費限度超過額	70 "																																																																																		
その他	446 "																																																																																		
繰延税金資産小計	2,455 "																																																																																		
評価性引当額	119 "																																																																																		
繰延税金資産合計	2,336 "																																																																																		
買換資産圧縮積立金	1,575 "																																																																																		
特別償却準備金	96 "																																																																																		
その他有価証券評価差額金	717 "																																																																																		
その他	149 "																																																																																		
繰延税金負債合計	2,538 "																																																																																		
繰延税金負債の純額	202 "																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	515百万円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	15 "																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	733 "																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.5 %																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3 "																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5 "																																																																																		
住民税均等割等	1.6 "																																																																																		
持分法投資損失	0.7 "																																																																																		
試験研究費特別税額控除	2.0 "																																																																																		
評価性引当額増減	0.8 "																																																																																		
その他	0.1 "																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7 "																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸商業施設を所有しております。なお、その一部を当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,901	254	5,647	15,952
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,688	5	2,693	2,902

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
増加は、賃貸用オフィスビルの改修、減少は、建物等の減価償却費であります。
3 時価の算定方法
主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	1,194	477	716	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	116	132	15	

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸商業施設を所有しております。なお、その一部を当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,647	147	5,499	15,997
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,693	31	2,662	2,886

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
増加は、賃貸用オフィスビルの改修、減少は、建物等の減価償却費であります。
3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	1,192	520	671	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	124	165	40	

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	その他 食品事業 (百万円)	農畜産 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	41,510	2,496	11,775	1,311	1,331	58,424		58,424
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	25	0	77	6,623	6,727	(6,727)	
計	41,511	2,521	11,776	1,388	7,954	65,152	(6,727)	58,424
営業費用	39,907	2,524	11,151	625	7,744	61,953	(6,716)	55,236
営業利益又は 営業損失()	1,604	2	624	763	209	3,199	(10)	3,188
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	39,559	3,650	9,892	7,632	2,431	63,165	18,793	81,959
減価償却費	1,428	152	482	311	130	2,505	98	2,604
資本的支出	1,140	108	1,844	120	320	3,534	80	3,614

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

砂糖事業.....ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガー等

その他食品事業.....イースト、ラフィノース、ベタイン、DFA 等

農畜産事業.....ビートパルプ、配合飼料、紙筒、種子、調整泥炭、農業機材等

不動産事業.....不動産賃貸等

その他の事業...貨物運送、石油類販売、スポーツ施設・書店営業等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,793百万円であり、その主なものは、親会社での
 余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に
 所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の
 10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業単位が分かれており、各事業単位は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「砂糖事業」、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」はビート糖、精糖及び糖蜜等の製造販売、「食品事業」はイースト、機能性食品等の製造販売、「飼料事業」は飼料の製造販売、「農業資材事業」は農業用機械及び資材の製造販売、「不動産事業」は商業施設等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	41,424	2,581	7,689	4,085	1,304	57,086	1,338	58,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	25	0		77	104	6,623	6,727
計	41,425	2,607	7,690	4,085	1,382	57,191	7,961	65,152
セグメント利益又は損失()	1,746	56	636	93	763	2,996	201	3,197
セグメント資産	39,031	3,509	3,668	5,867	7,611	59,688	2,431	62,120
その他の項目								
減価償却費	1,410	133	363	103	311	2,323	130	2,453
のれんの償却額				0		0		0
持分法適用会社への投資額	1,155		78			1,233		1,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,140	108	1,440	404	120	3,214	320	3,534

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	41,640	2,706	7,172	4,277	1,311	57,108	1,444	58,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	27	0	30	77	137	5,989	6,127
計	41,641	2,734	7,172	4,308	1,389	57,246	7,434	64,680
セグメント利益又は損失()	1,760	231	108	170	697	2,289	77	2,366
セグメント資産	33,430	3,180	3,423	5,968	7,384	53,387	2,123	55,510
その他の項目								
減価償却費	1,369	131	445	154	303	2,404	135	2,540
のれんの償却額				1		1		1
持分法適用会社への投資額	1,159		34			1,193		1,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	954	189	111	122	10	1,389	129	1,518

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,191	57,246
「その他」の区分の売上高	7,961	7,434
セグメント間取引消去	6,727	6,127
連結財務諸表の売上高	58,424	58,553

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,996	2,289
「その他」の区分の利益	201	77
セグメント間取引消去	11	13
その他の調整額	1	1
連結財務諸表の営業利益	3,188	2,353

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,688	53,387
「その他」の区分の資産	2,431	2,123
全社資産(注)	19,839	21,683
連結財務諸表の資産合計	81,959	77,194

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,323	2,404	130	135	150	170	2,604	2,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,214	1,389	320	129	80	210	3,614	1,729

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	28,823	砂糖及び食品
三菱商事(株)	6,258	砂糖及び食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	農業資材	計			
当期償却額	1	1			1
当期末残高	5	5			5

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	とかち飼料 (株)	北海道 広尾町	450	飼料製造 業	直接30 (所有)	配合飼料 の製造を 委託(予 定) 役員の兼 任	借入債務 の保証	1,755		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関からの借入に対して、30%の債務保証を行っております。保証料の支払は受けておりません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	とかち飼料 (株)	北海道 広尾町	450	飼料製造 業	直接30 (所有)	配合飼料の 製造を委託 借入債務の 保証 役員の兼任	借入債務 の保証	2,673		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関からの借入に対して、30%の債務保証を行っております。保証料の支払は受けておりません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	378円01銭	1株当たり純資産額	376円75銭
1株当たり当期純利益金額	12円76銭	1株当たり当期純利益金額	8円96銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在793,000株)について、連結財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在555,000株)について、連結財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	54,155	54,017
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,155	54,017
普通株式の発行済株式数(千株)	153,256	153,256
普通株式の自己株式数(千株)	9,990	9,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	143,265	143,376

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,827	1,283
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,827	1,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	143,268	143,322

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,210	7,890	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	357	236	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	8	16	(注) 2	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	508	360	1.3	平成24年6月20日～ 平成27年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	18	33	(注) 2	平成24年4月30日～ 平成28年8月31日
その他有利子負債				
従業員預り金	1,280	1,498	0.6	
預り保証金(1年以内)	370	370	(注) 3	
預り保証金(1年超)	1,046	676	(注) 3	平成25年10月31日、 平成32年10月31日
合計	12,798	11,082		

- (注) 1 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。
 3 返済開始まで無利息、以後は1.5%、2.0%。
 4 長期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入金にはE S O P信託による借入額を加算しております。
 5 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のもの及び従業員預り金を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	150	115	81	12
リース債務	15	8	4	3
その他有利子負債	370	221	12	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	14,706	14,177	15,448	14,220
税金等調整前 四半期純利益 (百万円) 金額	1,500	418	67	253
四半期純利益 (百万円) 金額	816	259	18	189
1株当たり 四半期純利益 (円) 金額	5.70	1.81	0.13	1.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,715	3,325
受取手形	111	129
売掛金	1 7,811	6,776
有価証券	1,500	6,700
商品及び製品	22,944	18,706
仕掛品	1,185	1,128
原材料及び貯蔵品	2,694	2,943
前払費用	46	103
繰延税金資産	630	475
未収入金	1,045	652
その他	936	368
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	43,619	41,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 5 21,981	2, 5 22,117
減価償却累計額	12,377	12,861
建物（純額）	9,604	9,255
構築物	5 7,457	5 7,801
減価償却累計額	5,876	6,090
構築物（純額）	1,580	1,711
機械及び装置	5 43,134	5 43,825
減価償却累計額	36,483	37,634
機械及び装置（純額）	6,650	6,191
車両運搬具	5 195	5 167
減価償却累計額	179	159
車両運搬具（純額）	15	8
工具、器具及び備品	5 2,831	5 2,889
減価償却累計額	2,436	2,598
工具、器具及び備品（純額）	394	291
土地	2, 5 5,405	2, 5 5,405
リース資産	22	44
減価償却累計額	6	15
リース資産（純額）	16	29
建設仮勘定	277	33
有形固定資産合計	23,944	22,924
無形固定資産		
特許権	14	11
商標権	0	0
実用新案権	0	0
意匠権	0	0
ソフトウェア	5 88	5 324
施設利用権	22	21
その他	139	3
無形固定資産合計	266	361

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 9,328	3 8,081
関係会社株式	1,191	1,191
出資金	9	8
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	428	353
破産更生債権等	-	0
長期前払費用	49	72
その他	440	405
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	11,451	10,115
固定資産合計	35,662	33,402
資産合計	79,282	74,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	856	990
短期借入金	1 10,790	1 9,540
1年内返済予定の長期借入金	3 357	3 236
リース債務	5	11
未払金	807	252
未払費用	2,978	2,357
未払法人税等	681	51
未払消費税等	136	347
前受金	99	99
預り金	38	43
従業員預り金	3 1,280	3 1,498
その他	2 516	2 553
流動負債合計	18,548	15,983
固定負債		
長期借入金	3 508	3 360
リース債務	11	19
繰延税金負債	1,525	728
退職給付引当金	3,937	3,692
資産除去債務	-	20
長期預り保証金	2 2,671	2 2,190
長期預り敷金	2 887	2 888
その他	455	459
固定負債合計	9,997	8,360
負債合計	28,545	24,344

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金	8,404	8,404
その他資本剰余金	2	-
資本剰余金合計	8,407	8,404
利益剰余金		
利益準備金	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
事業拡張積立金	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金	2,237	2,204
特別償却準備金	808	141
別途積立金	18,516	18,516
繰越利益剰余金	6,846	7,883
利益剰余金合計	34,378	34,716
自己株式	2,161	2,134
株主資本合計	48,904	49,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,831	1,100
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	1,832	1,102
純資産合計	50,736	50,368
負債純資産合計	79,282	74,712

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2 56,184	55,920
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	20,920	22,932
当期製品製造原価	5 46,233	40,854
当期商品仕入高	1,584	796
その他の事業売上原価	562	634
合計	69,300	65,217
交付金	6,921	5,344
他勘定振替高	3 263	3 200
商品及び製品期末たな卸高	22,975	18,750
たな卸資産評価損	1 101	59
売上原価合計	39,240	40,981
売上総利益	16,944	14,938
販売費及び一般管理費		
販売費	4 11,602	4 10,241
一般管理費	4, 5 2,582	4, 5 2,778
販売費及び一般管理費合計	14,184	13,020
営業利益	2,759	1,918
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	197	273
受取保険金	20	-
その他	48	55
営業外収益合計	280	339
営業外費用		
支払利息	211	182
固定資産処分損	53	114
その他	35	54
営業外費用合計	301	350
経常利益	2,738	1,906
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 17
補助金収入	9	-
投資有価証券売却益	6	-
その他	-	1
特別利益合計	16	18

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	7 35	7 45
投資有価証券評価損	-	27
その他	1	12
特別損失合計	36	85
税引前当期純利益	2,719	1,839
法人税、住民税及び事業税	981	523
過年度法人税等	-	406
法人税等調整額	98	146
法人税等合計	1,079	784
当期純利益	1,640	1,055

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	33,025	73.6	29,903	72.3
労務費		5,178	11.5	4,821	11.7
経費		6,659	14.9	6,607	16.0
当期総製造費用		44,862	100.0	41,332	100.0
期首半製品		7		11	
期首仕掛品		3,121		1,185	
期末半製品		15		11	
期末仕掛品		1,210		1,131	
他勘定振替高	2	532		532	
当期製品製造原価		46,233		40,854	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。
減価償却費 1,880百万円	減価償却費 1,947百万円
修繕費 1,664 "	修繕費 1,107 "
外注加工費 1,137 "	外注加工費 1,395 "
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳
原材料 499百万円	原材料 491百万円
販売費及び一般管理費 31 "	販売費及び一般管理費 39 "
その他 1 "	その他 1 "
計 532 "	計 532 "
(原価計算の方法) 原価計算は総合原価計算によっております。	(原価計算の方法) 原価計算は総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,279	8,279
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,404	8,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,404	8,404
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	2	-
資本剰余金合計		
前期末残高	8,407	8,407
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	8,407	8,404
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,069	2,069
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700	2,700
事業拡張積立金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	2,272	2,237
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	34	33
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	34	33
当期末残高	2,237	2,204
特別償却準備金		
前期末残高	383	808
当期変動額		

特別償却準備金の取崩	129	666
特別償却準備金の積立	554	-
当期変動額合計	424	666
当期末残高	808	141

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	18,516	18,516
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,516	18,516
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,742	6,846
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	34	33
特別償却準備金の取崩	129	666
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	554	-
剰余金の配当	1,146	716
当期純利益	1,640	1,055
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	104	1,037
当期末残高	6,846	7,883
利益剰余金合計		
前期末残高	33,884	34,378
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
剰余金の配当	1,146	716
当期純利益	1,640	1,055
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	493	337
当期末残高	34,378	34,716
自己株式		
前期末残高	2,157	2,161
当期変動額		
自己株式の取得	5	27
自己株式の処分	2	54
当期変動額合計	3	27
当期末残高	2,161	2,134
株主資本合計		
前期末残高	48,413	48,904
当期変動額		
自己株式の処分	2	49
剰余金の配当	1,146	716
当期純利益	1,640	1,055
自己株式の取得	5	27
当期変動額合計	490	362
当期末残高	48,904	49,266

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,350	1,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	730
当期変動額合計	481	730
当期末残高	1,831	1,100
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,350	1,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	729
当期変動額合計	481	729
当期末残高	1,832	1,102
純資産合計		
前期末残高	49,763	50,736
当期変動額		
自己株式の処分	2	49
剰余金の配当	1,146	716
当期純利益	1,640	1,055
自己株式の取得	5	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	729
当期変動額合計	972	367
当期末残高	50,736	50,368

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品、仕掛品 総平均法 原材料及び貯蔵品 月別総平均法	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (1) 商品及び製品、仕掛品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上して おります。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、 当事業年度末において発生していると認められる 額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)によ る按分額を翌期より費用処理することとしており ます。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等 については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 原材料の輸入に係わる為替相場の変動リスクを回避 する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲 内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一 通貨による同一金額で同一期日の為替予約を対応 させているため、その後の為替相場の変動による 相関関係は完全に確保されており、その判定を もって有効性の判定に代えております。(決算日にお ける有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっておりま す。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1百万円、税引前当期純利益は、6百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期預り敷金」は、当事業年度において区分掲記しております。	
(損益計算書) 1. 前事業年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度0百万円)は、特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記しております。 2. 前事業年度において独立掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当事業年度1百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 1. 前事業年度において独立掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度2百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度0百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(従業員持株E S O P信託における会計処理について) 当社は、平成22年 2月12日開催の取締役会決議に基づき、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生 の 拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を導入しました。 E S O P信託は、当社従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。当社は、平成22年 3月 1日付で自己株式800,000株を、E S O P信託へ譲渡しました。 この自己株式の処分に関する会計処理については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であると認識し、持株会がE S O P信託から株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。 従って、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。 なお、当事業年度末においてE S O P信託が所有する当社株式は793,000株であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 2,026百万円 短期借入金 1,600 "	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 短期借入金 1,740百万円
2 有形固定資産のうち下記のとおり担保に供しております。 預り保証金・預り敷金3,340百万円の担保 土地 68百万円 建物 4,256 " 計 4,324 "	2 有形固定資産のうち一部を下記のとおり担保に供しております。 (イ)子会社の仕入取引の保証9百万円の担保 土地 31百万円 (ロ)預り保証金・預り敷金2,860百万円の担保 土地 68百万円 建物 4,072 " 計 4,140 "
3 投資有価証券のうち下記のとおり担保に供しております。 (イ)長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金357百万円を含む)865百万円の担保 1,306百万円 (ロ)従業員預り金1,280百万円の担保 1,627 " (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第2条第1項第3号に基づくもの) 計 2,933 "	3 投資有価証券のうち一部を下記のとおり担保に供しております。 (イ)長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金236百万円を含む)597百万円の担保 941百万円 (ロ)従業員預り金1,498百万円の担保 1,423 " (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第2条第1項第3号に基づくもの) 計 2,365 "
4 偶発債務 (イ)関門製糖㈱の長期借入金に対する債務保証 18百万円 (ロ)とかち飼料㈱の長期借入金に対する債務保証 1,755 "	4 偶発債務 とかち飼料㈱の長期借入金に対する債務保証 2,673百万円
5 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (イ)国庫補助金等の受入によるもの 建物 172百万円 構築物 263 " 機械及び装置 2,445 " 車両運搬具 0 " 工具器具備品 61 " ソフトウェア 17 " 計 2,961 " (ロ)収用等によるもの 土地 53百万円	5 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (イ)国庫補助金等の受入によるもの 建物 172百万円 構築物 263 " 機械及び装置 2,445 " 車両運搬具 0 " 工具器具備品 61 " ソフトウェア 17 " 計 2,961 " (ロ)収用等によるもの 土地 1百万円 建物 1 " 計 3 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額の内訳 商品及び製品 72百万円 仕掛品 29 "	
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 12,712百万円	
3 他勘定振替高の内訳 商品・製品の自家消費高 263百万円	3 他勘定振替高の内訳 商品・製品の自家消費高 200百万円
4 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 販売費 運送・保管費 6,511百万円 販売促進費 2,912 " 賃金・賞与手当 988 " 退職給付費用 111 " 減価償却費 91 " (2) 一般管理費 賃金・賞与手当 793百万円 退職給付費用 97 " 減価償却費 48 " 研究開発費 550 "	4 販売費及び一般管理費の主な内訳 (1) 販売費 運送・保管費 5,296百万円 販売促進費 2,776 " 賃金・賞与手当 1,065 " 退職給付費用 85 " 減価償却費 110 " (2) 一般管理費 賃金・賞与手当 833百万円 退職給付費用 108 " 減価償却費 48 " 研究開発費 659 "
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 550百万円 当期製造費用 4 " 計 555 "	5 一般管理費に含まれる研究開発費は、659百万円であります。
6 固定資産売却益の内訳 土地 0百万円	6 固定資産売却益の内訳 土地 2百万円 機械及び装置 15 "
7 固定資産処分損の内訳 建物処分損 22百万円 構築物処分損 12 "	7 固定資産処分損の内訳 建物 40百万円 構築物 5 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,977,067	24,419	10,976	9,990,510

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,419株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却処分による減少 7,000株

単元未満株式の買増請求による減少 3,976株

(注) 自己株式9,990,510株には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式793,000株が含まれております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,990,510	140,901	251,518	9,879,893

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 140,901株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却処分による減少 238,000株

単元未満株式の買増請求による減少 13,518株

(注) 自己株式9,879,893株には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式555,000株が含まれております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする</p> <p>定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,479 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,513 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	取得価額相当額	22百万円	減価償却累計額相当額	13 "	期末残高相当額	8 "	1年以内	4百万円	1年超	3 "	合計	8 "	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5 "	1年以内	1,033百万円	1年超	7,479 "	合計	8,513 "	1年以内	6百万円	1年超	35 "	合計	41 "	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,272 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,189 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	取得価額相当額	14百万円	減価償却累計額相当額	11 "	期末残高相当額	3 "	1年以内	2百万円	1年超	0 "	合計	3 "	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4 "	1年以内	916百万円	1年超	6,272 "	合計	7,189 "	1年以内	1百万円	1年超	4 "	合計	6 "
	車両運搬具																																																												
取得価額相当額	22百万円																																																												
減価償却累計額相当額	13 "																																																												
期末残高相当額	8 "																																																												
1年以内	4百万円																																																												
1年超	3 "																																																												
合計	8 "																																																												
支払リース料	5百万円																																																												
減価償却費相当額	5 "																																																												
1年以内	1,033百万円																																																												
1年超	7,479 "																																																												
合計	8,513 "																																																												
1年以内	6百万円																																																												
1年超	35 "																																																												
合計	41 "																																																												
	車両運搬具																																																												
取得価額相当額	14百万円																																																												
減価償却累計額相当額	11 "																																																												
期末残高相当額	3 "																																																												
1年以内	2百万円																																																												
1年超	0 "																																																												
合計	3 "																																																												
支払リース料	4百万円																																																												
減価償却費相当額	4 "																																																												
1年以内	916百万円																																																												
1年超	6,272 "																																																												
合計	7,189 "																																																												
1年以内	1百万円																																																												
1年超	4 "																																																												
合計	6 "																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	253
(2) 関連会社株式	938
計	1,191

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	253
(2) 関連会社株式	938
計	1,191

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,723 "</td> </tr> <tr> <td>償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">492 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,657 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,549 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,523 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">550 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,246 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,445 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895 "</td> </tr> </table>	未払賞与	351百万円	退職給付引当金	1,723 "	償却費限度超過額	89 "	その他	492 "	繰延税金資産小計	2,657 "	評価性引当額	107 "	繰延税金資産合計	2,549 "	買換資産圧縮積立金	1,523 "	特別償却準備金	550 "	その他有価証券評価差額金	1,246 "	その他	125 "	繰延税金負債合計	3,445 "	繰延税金負債の純額	895 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,626 "</td> </tr> <tr> <td>償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">361 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,338 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">102 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,236 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,500 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">749 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252 "</td> </tr> </table>	未払賞与	284百万円	退職給付引当金	1,626 "	償却費限度超過額	66 "	その他	361 "	繰延税金資産小計	2,338 "	評価性引当額	102 "	繰延税金資産合計	2,236 "	買換資産圧縮積立金	1,500 "	特別償却準備金	96 "	その他有価証券評価差額金	749 "	その他	143 "	繰延税金負債合計	2,489 "	繰延税金負債の純額	252 "
未払賞与	351百万円																																																				
退職給付引当金	1,723 "																																																				
償却費限度超過額	89 "																																																				
その他	492 "																																																				
繰延税金資産小計	2,657 "																																																				
評価性引当額	107 "																																																				
繰延税金資産合計	2,549 "																																																				
買換資産圧縮積立金	1,523 "																																																				
特別償却準備金	550 "																																																				
その他有価証券評価差額金	1,246 "																																																				
その他	125 "																																																				
繰延税金負債合計	3,445 "																																																				
繰延税金負債の純額	895 "																																																				
未払賞与	284百万円																																																				
退職給付引当金	1,626 "																																																				
償却費限度超過額	66 "																																																				
その他	361 "																																																				
繰延税金資産小計	2,338 "																																																				
評価性引当額	102 "																																																				
繰延税金資産合計	2,236 "																																																				
買換資産圧縮積立金	1,500 "																																																				
特別償却準備金	96 "																																																				
その他有価証券評価差額金	749 "																																																				
その他	143 "																																																				
繰延税金負債合計	2,489 "																																																				
繰延税金負債の純額	252 "																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.4 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9 "	住民税均等割等	1.9 "	試験研究費特別税額控除	2.4 "	評価性引当額	0.3 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6 "																																		
法定実効税率	40.5 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9 "																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9 "																																																				
住民税均等割等	1.9 "																																																				
試験研究費特別税額控除	2.4 "																																																				
評価性引当額	0.3 "																																																				
その他	0.1 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6 "																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	354円14銭	1株当たり純資産額	351円30銭
1株当たり当期純利益金額	11円45銭	1株当たり当期純利益金額	7円37銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式(当事業年度末現在793,000株)について、財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式(当事業年度末現在555,000株)について、財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	50,736	50,368
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,736	50,368
普通株式の発行済株式数(千株)	153,256	153,256
普通株式の自己株式数(千株)	9,990	9,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	143,265	143,376

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,640	1,055
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,640	1,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	143,268	143,322

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
明治ホールディングス(株)	879,474	2,941
(株)みずほフィナンシャル グループ	6,895,030	951
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	2,188,280	840
三菱商事(株)	204,668	472
日本通運(株)	1,388,000	442
東京海上ホールディングス(株)	179,890	400
王子製紙(株)	804,000	317
大西商事(株)	36,720	260
(株)札幌北洋ホールディングス	590,000	236
(株)大和証券グループ本社	594,314	227
(株)ほくほくフィナンシャル グループ	1,229,094	199
ソーダニッカ(株)	352,000	129
日鉄鉱業(株)	307,200	128
コカ・コーラウエスト(株)	71,185	112
その他(42銘柄)	1,354,519	422
計	17,074,374	8,081

【その他】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券		
その他有価証券		
譲渡性預金	6,700	6,700

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,981	206	70 (1)	22,117	12,861	542	9,255
構築物	7,457	352	7	7,801	6,090	220	1,711
機械及び装置	43,134	1,037	346	43,825	37,634	1,477	6,191
車両運搬具	195		28	167	159	4	8
工具器具備品	2,831	146	88	2,889	2,598	248	291
土地	5,405	2	2 (1)	5,405			5,405
リース資産	22	21		44	15	8	29
建設仮勘定	277	1,606	1,851	33			33
有形固定資産計	81,306	3,373	2,395 (3)	82,284	59,359	2,501	22,924
無形固定資産							
特許権	-	-	-	21	10	2	11
商標権	-	-	-	1	0	0	0
実用新案権	-	-	-	0	0	0	0
意匠権	-	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	560	236	23	324
施設利用権	-	-	-	173	152	1	21
その他	-	-	-	17	14	2	3
無形固定資産計	-	-	-	774	413	30	361
長期前払費用	180	70	25	225	153	47	72

(注) 1 当期増加額の内訳は下記のとおりであります。

構築物		
芽室製糖所	排水冷却池新設	162百万円
機械装置		
士別製糖所	嫌気処理設備新設	271百万円

- 2 当期減少額の()内の内書きは、国庫補助金等の受入及び土地収用法の適用を受け、圧縮記帳により取得価額から直接控除した金額であります。
- 3 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 施設利用権の当期末残高及び差引当期末残高には償却を行わない電話加入権13百万円を含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	3	0	4	4

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収及び貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
普通預金	2,286
定期預金	1,000
金銭信託	22
計	3,309
合計	3,325

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トキタ種苗(株)	90
秋田十條化成(株)	22
横山食品(株)	5
北海油脂(株)	3
日糧製パン(株)	3
その他	4
計	129

期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成23年4月	43
" 5月	23
" 6月	51
" 7月	11
計	129

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)明治フードマテリア	1,484
甜菜耕作者	1,414
ホクレン農業協同組合連合会	897
ニッテン商事(株)	506
三菱商事(株)	324
その他	2,148
計	6,776

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,811	58,713	59,748	6,776	89.8	45.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
農業機材	50
その他	3
計	53
製品	
ビート糖	15,897
紙筒	775
D F A	682
ラフィノース・ベタイン等	642
精糖	376
配合飼料	143
種子	55
ビート糖蜜	35
その他	33
計	18,642
半製品	
ビート糖	10
計	10
合計	18,706

仕掛品

内訳	金額(百万円)
ビート糖	829
精糖	132
ラフィノース・ベタイン等	121
種子	22
紙筒	19
その他	2
計	1,128

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
精糖原料	720
配合飼料原料	450
種子原料	313
D F A 原料	136
紙筒原料	65
その他	104
計	1,791
貯蔵品	
燃料及び清浄材料	1,026
包装材料	61
消耗品他	64
計	1,152
合計	2,943

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	202
丸紅(株)	150
片倉チッカリン(株)	80
王子特殊紙(株)	66
ソーダニッカ(株)	54
その他	436
計	990

短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	2,420
(株)みずほ銀行	2,420
十勝鉄道(株)	1,100
(株)三菱東京UFJ銀行	930
(株)北洋銀行	510
その他	2,160
計	9,540

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nitten.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第112期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成22年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第113期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日に関東財務局長に提出

第113期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日に関東財務局長に提出

第113期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月1日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成23年4月8日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 高規

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本甜菜製糖株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本甜菜製糖株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 高規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本甜菜製糖株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本甜菜製糖株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田高規

指定社員
業務執行社員

公認会計士 若尾慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 高規
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 若尾 慎一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。